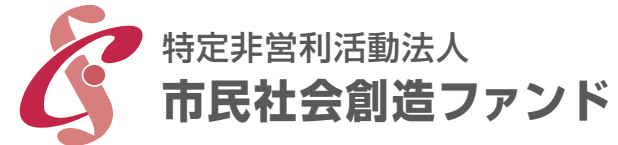


市民社会の 創造に向けて

— 市民活動助成の15年 —



特定非営利活動法人
市民社会創造ファンド

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1-4-3 日本橋MIビル1F
TEL. 03-5623-5055 / FAX. 03-5623-5057
URL : <http://www.civilfund.org>

日本NPOセンターの事業の一部を引き継いで市民社会創造ファンドを任意団体として設立したのは2002年4月、特定非営利活動法人としての事業は同年10月からとなる。目指すは「市民社会の資金源を豊かにする」こと。今後増えてくると思われる個人や企業や財団等による志のある資金を増やし、これからの市民社会を強化していくための「専門的なコンサルタント機能を備えた資金仲介組織をつくる」ことが夢だった。

私たちが設立当初から心がけてきたことは、まず「先駆的で特徴のある多様な助成プログラムを企画開発する」ことだ。そしてそのためには、「必要な調査を行い協力者ともじっくり話し合い議論を重ねる」ことである。その助成プログラムについては、「人も組織も育つ助成を行う」ことをいわば家訓とし、それ故に「必要に応じて人件費を含めた運営費も助成する」こと、そして「可能な範囲で継続助成を行う」ことを各プログラム共通の要件としてきた。その効果的な実現のためにも、「選考段階や助成期間中に現地を訪問し、現場で取り組む人たちと情報を交換する」ことを重視した。実際、50万円を超える助成案件については、ほぼ全て現地でのヒヤリングやインタビューを実施してきた。現場で取り組む人たちとのこの対話の積み重ねが、私たちファンドのプログラムオフィサーたちを鍛え、その底力になっていることは間違いない。

当初は意識していなかったことだが、その後の経験を重ねる中で重要視するようになったこともある。「助成プログラムは概ね5年ごとに見直しをする」という暗黙のルールもその一つだ。また「それぞれの助成プログラムの効果を高めるために独自性のある助成関連事業を企画提案する」こともスタッフ間の共通認識になってきた。多様なメニューを試みてきた結果ともいえる。「公募型の助成だけでなく、計画型の助成にも積極的に取り組む」ことも最近になって特に心がけている。これは多様な公募型助成の経験を重ねてきたからこそ、可能になったことでもある。

では私たちに何ができたのか。まず、この間に14の助成プログラムと2つのインターンシップ奨励プログラムの企画開発と運営を行ってきた。助成件数にして2,063件、助成額では23億7,421万円になる(2017年5月31日現在)。2個人・9企業・4財団等の資金的な支援があったからこそ可能になった数字だ。関係者には、心から感謝申し上げたい。

15年もたつと、助成を受けた団体や個人が、各地域・各分野の要所で重要な役割を果たしているケースに出会う機会も多い。振り返ってみると、「市民社会に新鮮な血を通わせる」ことこそが、私たちが目指したことであり、私たちにできたことであったのかもしれない。

特定非営利活動法人市民社会創造ファンド
運営委員長(代表理事) 山岡 義典

この15年、何をめざし、何ができたのか__1

市民社会創造ファンドとは__2

助成プログラム紹介

【企業とNPOをつなぐ】

- ファイザープログラム__4
- Panasonic NPOサポート ファンド 子ども分野__6
- タケダ・ウェルビーイング・プログラム__8

【協同金融機関とNPOをつなぐ】

- 中央ろうきん助成プログラム__10

【財団とNPOをつなぐ】

- スミセイ コミュニティスポーツ推進助成プログラム__12
- 市民ファンド推進プログラム__14

【震災特別助成】

- 住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・プログラム__16
- 東日本大震災現地NPO応援基金__20

【個人とNPOをつなぐ】

- ハマダ基金プログラム__21

活動のあゆみ・助成実績__22

組織概要__23

市民社会創造ファンドとは・・・

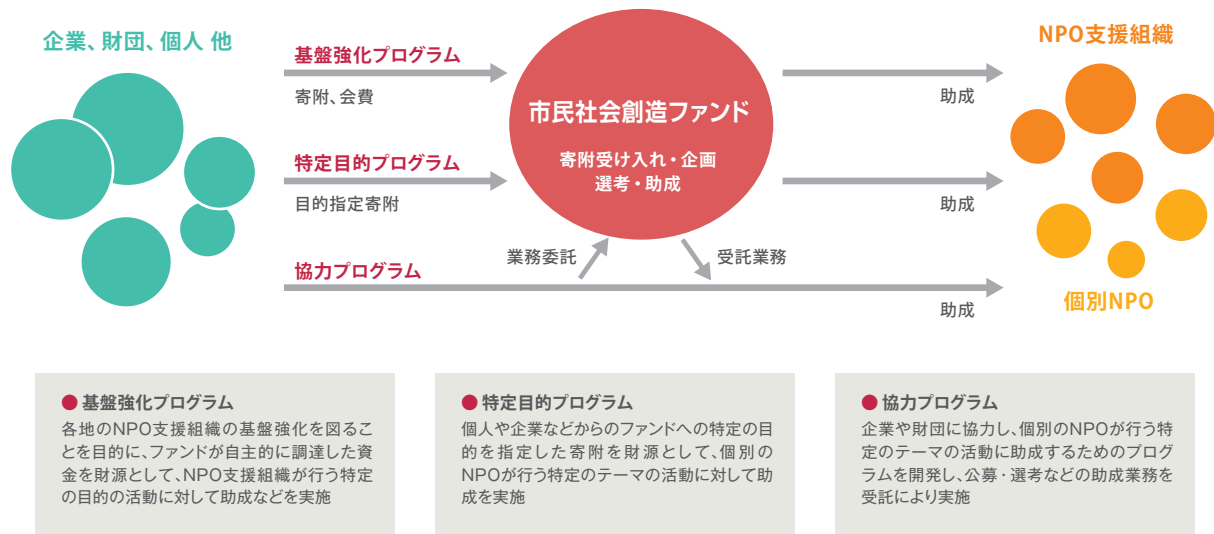
市民社会創造ファンドは、個人・企業・財団等からの多様な寄附や助成の受け皿となる専門的なコンサルティング機能を備えた資金仲介組織(インターメディアリー)です。

主な活動

- ① 市民活動助成に関する助成業務
- ② 市民社会の基盤強化に係る業務
- ③ 社会貢献活動に関するコンサルティング業務
- ④ 上記に関連する相談対応、その他の関連業務 等

個人・企業・財団等の社会貢献の志をNPOにつなぎます。

市民社会創造ファンドは、個人・企業・財団等の社会貢献の志を、NPO(民間非営利組織)につなぐことで、新しい市民社会の創造につながる市民活動を応援しています。



「助成」を通じて市民活動の支援を行います。

「助成」は事業や研究が発展するための支援で「寄附」の一種ですが、個別で単発の資金提供とは異なり、専門性や戦略性を持った「助成プログラム」の企画開発と運営によって行います。

市民社会創造ファンドでは、助成の効果を高めるための関連事業にも積極的に取り組み、助成対象団体の交流会や成果報告会なども行っています。



市民社会の基盤強化の自主事業も行います。

NPO支援組織スタッフ強化助成や助成担当者交流会、市民ファンドの育成等を通じて、市民社会の基盤強化を目指した自主事業も行っています。

多様な助成プログラムの展開

市民社会創造ファンドには受託や寄附によって取り組んでいる多様な助成プログラムがあります。

● ファイザープログラム

心とからだのヘルスケアに関する
市民活動・市民研究支援

「心とからだのヘルスケア」の領域で、未来に向けての長期的な展望のある独自の活動や研究への取り組みを支援します。2013年より「中堅世代の心とからだのヘルスケア」をテーマに支援。

● Panasonic NPOサポート ファンド 子ども分野

客観的な視点を取り入れた組織基盤強化

子どもたちの健やかな育ちを応援する社会の実現を目指し、先駆的な活動と組織の自己変革に挑戦するNPO/NGOの組織診断または組織基盤強化の取り組みを応援します。

● タケダ・ウェルビーイング・プログラム

長期療養の子どもたちに“生きる力”を

武田薬品工業株式会社からの特定寄附により、長期療養の子どもたちとその家族の心理的・文化的・社会的な生活の質を向上させ、生きる力につながるような市民活動を応援します。

● 中央ろうきん助成プログラム

個性が輝く“ひと・まち・暮らし”づくり

働く人が抱える地域社会の課題解決に向け、未来の財産となる「ひと」を育て、魅力的で住みよい「まち」をつくり、多様な生き方を認め合う「暮らし」を実現する活動を応援します。

● スミセイ コミュニティスポーツ推進助成プログラム

コミュニティスポーツによる
健やかなひとづくりと社会づくりに向けて

コミュニティスポーツを暮らしの中に位置づけ、地域社会における健康課題の解決や社会参加に困難を抱える人たちの健やかな生活の増進に取り組む活動を応援します。

● 市民ファンド推進プログラム[助成プログラム] 市民ファンド/コミュニティ財団の 着実な発展をめざして

市民ファンド/コミュニティ財団の運営基盤が強化されることを目的とし、多様な成長・発展モデルが確立されることを期待して、市民ファンド/コミュニティ財団の事業の要となる助成活動を応援します。

● 住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・プログラム

東日本の再生過程に若者の参加を

東日本大震災の被災地の地域再生と被災者の生活再建を願い、その再生過程に参加するユースの活動を応援します。

- ・活動・研究助成
- ・インターンシップ奨励プログラム

● 東日本大震災現地NPO応援基金

現地NPOの組織基盤強化を応援

被災者の生活再建を支える活動が長期にわたって自立的に取り組みられるために、現地NPOの組織基盤強化を応援します。

- ・一般助成
- ・特定助成 大和証券フェニックス ジャパン・プログラム

● ハマダ基金プログラム

生活上の困難をもつ人々の救援

個人からの特定寄附を原資に、民間非営利団体を通じて、生活上の困難をもつ人々の救援に取り組みます。

過去に実施したプログラム

- Microsoft giving NPO支援プログラム
- フィリップ モリス ジャパン 市民活動～住民活動助成
- SSCSインターンシップ奨励プログラム
- 花王・コミュニティミュージアム・プログラム
- 「ダイワSRIファンド」助成プログラム

※次ページ以降のプロジェクト紹介については、一部を除き助成最終年のプロジェクト名としています。

ファイザープログラム

テーマ

心とからだのヘルスケアに関する 市民活動・市民研究支援

実施主体： ファイザー株式会社

開始年	2000年
助成件数（累計）	354件
助成額（累計）	6億7,354万円
助成額／件（上限）	300万円
助成方法	公募型助成

（文責：武藤良太）

プログラムの概要

2000年に日本NPOセンターの協力により開始した本プログラムは、2003年から市民社会創造ファンドが引き継いでいます。「心とからだのヘルスケア」の領域で活躍する市民団体による、「健やかやコミュニティ」づくりへの試みを支援することを目的としています。

15年以上にわたる実施を通じては、大きく二度にわたるプログラムの見直しを行い、2013年からは「中堅世代」に的を絞り、就労等の社会参加を重視する視点を取り入れました。

「中堅世代」は、2008年に行った一度目のプログラムの見直しの際に、重点課題の一つとして設定していましたが、2013年の見直しで中心のテーマとしました。その背景には、

年代的には社会の中核を担う世代が、ヘルスケアに関する課題が山積されている社会的な状況にありながら、一方では公的の制度や施策の対象となっていないことを問題として捉えたことが挙げられます。

そして、テーマや対象の設定とは別に、本プログラムは、「当事者性（自分らしさ）」「専門性（客観的理解）」「市民性（幅広い共感）」という3本柱を重視しており、プログラムの見直しを経ても、変わることなくプログラムの核として大事にしています。この3つの柱から生まれる先駆的で、独創性や試行性が強いヘルスケアの取り組みを応援しています。

プログラムの特徴

- ①ヘルスケアの概念を広く捉え、医薬品の開発と提供だけでは十分に満たすことのできないヘルスケアの分野で活動する市民団体を支援対象としていること。
- ②政府や自治体などの公的機関からのサービスや社会資源が十分に整っていない分野における市民活動とともに、市民研究も重点的に支援していること。
- ③団体としての過去の実績ではなく、その団体が取り組もうとしているプロジェクトの独創性・試行性に評価の重点を置いていること。
- ④単年だけではなく、最長3年間の継続した支援も行っていること。
- ⑤プロジェクトに携わる人の人件費や、事務所家賃・光熱費などの事務局経費も前向きに助成すること。
- ⑥中間時点でのインタビュー実施によるフォローアップを行っていること。
- ⑦市民活動・市民研究の社会的認知の向上を目的とした広報活動も重視していること。

プログラムの成果

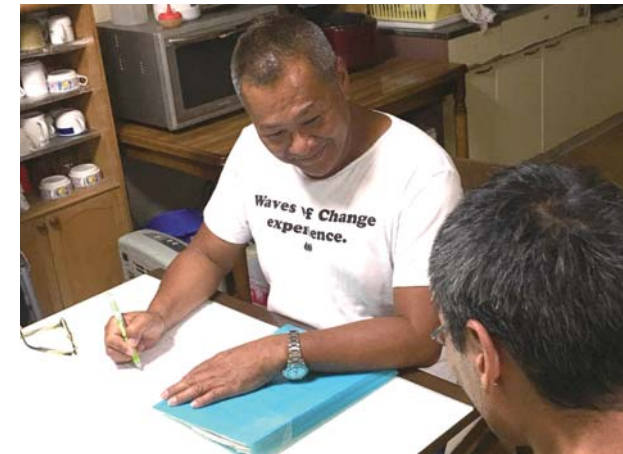
現代の社会には、ヘルスケアに関する様々な課題が存在しています。本プログラムでは、これまでに354件、6億7,354万円の助成を実施してきましたが、社会的に認知されていなかったり、本プログラム以外での助成を受けることが困難と推測されるプロジェクトを多数応援してきました。

先駆的で、独創性や試行性が強い取り組みは、どのような成果が生まれるかについて助成する時点では断言できない部分もありますが、社会の兆しを捉えたという、社会的な意義

を重視したことで、その後、制度につながったり、社会的な認知を受けたりすることにつながっていくという成果も生まれてきました。

現在の「中堅世代」のヘルスケアに関しても、2015年に生活困窮者自立支援法が施行されるなど、中堅世代が直面する課題が徐々に明らかになり、社会的な支援の対象にもなっていることを捉えています。

Project... 助成プロジェクト紹介



刑務所を出所した薬物依存症者の 包括的な回復支援プロジェクト

フリーダム

- 所在地：大阪府
- 設立年：1993年
- 助成年：① 2001年／2002年／2004年
② 2009年／2011年／2013年
- 助成額：① 300万円／200万円／275万円
② 300万円／300万円／200万円
- URL：https://www.freedom-osaka.jp/

2001年当時、日本では、行政や司法機関が薬物の使用に対し処罰を重くして再発の防止に努めていましたが、再犯を含めて薬物違反の数が減少することはありませんでした。

薬物の使用を統御できない状態（薬物依存症）のまま社会に戻されることに対して、本団体は「処罰から治療と回復の機会づくりへ」というアプローチで、刑務所に入所している薬物依存症者への直接的な働きかけによる再発防止という先駆的な取り組みを展開しました。

そして、このような薬物依存症者への支援が、弁護士等の専門家との連携で実績を積み重ね、次なる課題として出所後の社会復帰をどのように支えるかに着目しました。

社会的な支援策がない中で、当面の宿泊先や食費、生活費をサポートすると共に、出所後の治療や生活について実体験者が体験を基に語りかける包括的な回復支援に取り組んだのです。女性の場合には、出所後に家事や子育てなどの負担が重く、回復ケアが困難になるケースが多いといった新たな課題も浮き彫りになりました。

「ダルク」や「薬物依存」についての社会の認知は徐々に高まってきていると言えますが、その実態はまだ十分に理解されてはいません。10年以上にわたり、先駆的な視点に立ち、当事者性に基づき、専門性の力も活かしながら、ヘルスケアに関する課題に取り組んだ市民活動の事例と言えます。



性的虐待体験者の命を守る活動 実践編

特定非営利活動法人 女性ヘルプネットワーク（現 FOSC）

- 所在地：福岡県
- 設立年：1995年
- 助成年：2010年／2011年／2012年
- 助成額：142万円／278万円／300万円
- URL：http://www.npo-fosc.com/

1994年にカイロで開催された「国際人口開発会議」で「性と生殖に関する健康と権利」が提唱されたことを受け、同テーマについて考える女性グループの立ち上げに向けた有志10人での勉強会から活動が始まりました。97年に開設した女性専用の相談窓口には、暴力や性被害を受けた女性からの深刻な悩みが寄せられるようになりました。

本プロジェクトでは、本団体が行う性被害の自助グループの活動に性産業で働く当事者も入ってくる中、従来の性被害体験者の捉え方や支援方法では上手く回復につながらない事例が出てきたことから、支援の在り方を見直す必要があるのではないかと仮説の検証から取り組み始めました。

調査結果から当事者の支援ニーズが明らかになった後は、当事者が望む支援と支援機関が行う実際の支援の間にあるズレを比較検討する調査を行いました。その結果、性虐待体験者自身が自分の身に起きたことを被害と認め、身近に支援を求められる環境整備と当事者のSOSをキャッチできる体制確立が急務だと実感し、支援者の育成や一時保護施設（シェルター）の開設等に活動を展開していきました。

問題意識を持った市民が主体となって、困難を抱える人々の支援ニーズや課題を明らかにし、支援の効果を客観的に示すための市民研究に取り組み、それを基に市民活動としての実践に展開した事例と言えます。

Panasonic NPOサポート ファンド 子ども分野

テーマ

客観的な視点を取り入れた 組織基盤の強化

実施主体： パナソニック株式会社

開始年	2001年(2006年より協力開始)
助成件数(累計)	130件(2006年以降)
助成額(累計)	1億6,497万円(2006年以降)
助成額/件(上限)	200万円
助成方法	公募型助成

(文責：坂本憲治)

プログラムの概要

子どもたちの健やかな社会の実現に向けて、NPO/NGOが先駆的な活動に取り組み、持続的に発展していくために、組織基盤強化のニーズがあるとの認識の下、2001年にパナソニック株式会社が設立。2006年より子ども分野について市民社会創造ファンドが企画と運営に協力し、NPO/NGOの組織基盤強化の取り組みを応援しています。

2011年には10年にわたる経験を踏まえ、NPO/NGOが組織運営上の課題解決に向けた組織基盤強化をより効果的

に行うため、第三者の視点を取り入れて、組織の現状を分析し、組織の課題を把握して解決の方向を見出す、組織診断の手法を活用する仕組みを導入しています。

また、NPO/NGOの組織基盤強化の重要性をより社会に伝えるため、フォーラムやワークショップなどの研修機会の提供、「ビッグイシュー」誌やWEBサイトによる広報や情報発信、助成対象団体への取材、成果報告会、助成事業の第三者評価にも取り組んでいます。

プログラムの特徴

- ① 助成の対象がNPO/NGOのプロジェクトではなく、組織基盤強化の取り組みであること。
- ② 組織基盤強化の成果や効果はすぐに現れる訳では無いため、最大3回までの継続した助成が出来る仕組みを備えていること。また、1年を置いて次の継続助成にチャレンジすることもできること。
- ③ NPO/NGOの企画に対する選考に関しては、専門性を有する選考委員による評価とプログラムオフィサー(以下、PO)による現地ヒアリングを実施していること。
- ④ 助成の中間時点で、POが現地インタビューを実施し、助成事業の進捗状況を確認するとともに計画変更などの相談に柔軟に応じていること。
- ⑤ 助成の終了後に成果報告会を実施し、助成先、コンサルタント、パナソニック、選考委員、PO、一般参加者と共に、組織基盤強化の成果や課題の言語化と共有化を図っていること。
- ⑥ NPO/NGOの組織基盤強化の重要性を社会に発信するため、フォーラムの開催など様々な機会を作っていること。

プログラムの成果

NPO/NGOの組織基盤強化に助成するプログラムは全国的に見ても殆どありません。その中で2006年からの10年間で130件・1億6,497万円のNPO/NGOの組織基盤強化の取り組みを応援してきました。

2011年のプログラム改訂では、NPO支援組織や経営支援などの外部専門家の協力を得て、自組織の運営課題を客観的に評価する組織診断の手法をプログラムに導入しました。

組織診断と外部協力者の導入によって、NPO/NGOの優先課題がより深掘りされ、解決策立案のサポートも得られる

ことから、組織基盤強化の手法が多様化し、組織課題にマッチした取り組みが増えました。

「事業の数が増えた」「財政規模が拡大した」などの目に見える成果もありますが、時代の変化に合わせてミッションやビジョンを見直し、中期計画を策定するなどの成果も重要です。自分たちの組織が進むべき羅針盤を手に入れ、どこも基盤を強化すれば良いのか組織内で議論され、実施出来るようになるなど、組織や人材の成長を示すような成果も上がっています。

Project... 助成プロジェクト紹介



組織診断(2012年)

「社会」を変える「人」づくり計画(2013年)

応援力を集めてSocial Goodをめざす 組織作り計画(2014年)

認定特定非営利活動法人 エンパワメントかながわ

- 所在地：神奈川県
- 設立年：2004年
- 助成年：2012年/2013年/2014年
- 助成額：91万円/91万円/195万円
- URL：http://np0-ek.org/

暴力のない社会を実現するため、2004年の設立から8年間で15万人を超える子どもとおとなに、子どもへの暴力防止(CAP)プログラムやデートDV予防プログラムなどを学校に提供しています。

設立から10年目を控え、プログラムの種類や提携先の拡大に伴い、メンバー間に意識の乖離や活動量の偏重が目立つようになりました。また、事業収入の大半を支えていたCAPプログラムの減少、助成金収入への依存などの問題を抱えていました。

組織診断によって、メンバーの多くはプログラムの提供が活動目的となり、社会を変えることが活動目的とされていなかったこと、事業を支える組織運営の必要性が理解されていなかったことが分かりました。

診断を踏まえて、先ず社会を変える人材の育成に着手しましたが、システムティックな人材育成は自団体にはそぐわないことが分かりました。そこで、メンバーの活動や組織への関わり方の違いを明確にするために、個人と団体との間で業務委託契約を締結することになりました。次に、収入バランスの安定化のための基盤づくりに着手しました。寄付によってプログラムが実施できる仕組みを作り、受益者負担を軽減することで、CAPプログラムの減少に歯止めが掛かりました。



自閉症/発達障害児・者と保護者を支援する 組織基盤強化

「あったらいいな」の実現を目指して(2013年・2014年)

「安心して暮らせる社会づくりのために、
2016年サポートネットは進化×深化します」(2015年)

認定特定非営利活動法人 みやぎ発達障害サポートネット

- 所在地：宮城県
- 設立年：2006年
- 助成年：2013年/2014年/2015年
- 助成額：150万円/132万円/150万円
- URL：http://mddsnet.jp/

2005年4月に発達障害者支援法が施行されましたが、発達障害に関する本もセミナーもまだ多くはありませんでした。そこで保護者7人と退職した学校の先生1人が2006年5月に団体を立ち上げ、活動を始めました。

発達障害のある人とその家族の「あったらいいな」の実現を目指して、児童発達支援・放課後等デイサービスなど子どもの療育事業を中心に、家族向けのサロン、相談、研修、広報にも取り組み、発達障害のある子どもとその家族が安心して地域で暮らせるよう精力的に活動を行っています。

2011年に東日本大震災が起こり、代表理事の交代、事務局長の不在など組織体制が大きく変わる中、利用する子どもの人数が増え、事業は拡大して行きました。

このままでは職員が疲弊し、子どもたちに向き合えなくなると危惧した代表は、事業中心の組織から法人運営が考えられる組織への転換を願い、組織診断に着手しました。

診断後、全職員で話し合いを重ね、3年間の中期計画と行動プラン、数値目標を設定しました。この中期計画をもとにより高い専門性を目指して、中堅職員の人材育成に力を注ぎました。更に発達障害児の支援者を対象とした教材づくりワークショップを開催し、地域の仲間の輪を広げていく第一歩を踏み出しました。

タケダ・ウェルビーイング・プログラム

テーマ

長期療養の子どもたちに “生きる力”を

寄附者： 武田薬品工業株式会社

開始年	2009年
助成件数（累計）	40件
助成額（累計）	6,743万円
助成額／件（上限）	50～200万円程度
助成方法	計画型助成

(文責：神山邦子)

プログラムの概要

このプログラムは、小児がんなどの難病により長期の療養をする子どもたちとその家族のWell-beingを目指し、遊びや学び、暮らしをサポートするNPOを支援しています。

長期療養の子どもたちと家族は、治療に加え、学習の遅れや復学・進学への影響、友達との関係、きょうだいを含む家族のストレスや経済的負担、地域における孤立などの様々な課題を抱えています。医療と教育・福祉の包括的支援が必要とされる分野でもありますが、家族が孤立しながら個々に対応していることも少なくありません。

プログラムでは、このような対象分野におけるNPOの支援を広めていくためにも、計画型助成により掘り起こしと丁寧な支援を目指して取り組んでいます。

第1期(2009～2013年)では病院内支援を中心に、第2期(2014年～2018年)では第1期の総括を踏まえて、地域社会における在宅支援を中心に助成を行い、遊びや学びなどの当事者支援に加え、スタッフ育成やネットワーク支援などの支援者育成も目指した助成を行っています。

プログラムの特徴

- ①「計画型助成」により運営し、現場で活動するNPOとの対話を通じて、それぞれのニーズとタイミングに合わせたプロジェクトを作り上げています。助成開始後も、より良い展開のために、可能な限り柔軟な対応を行っています。
- ②関係者が共に対象分野の課題に取り組んでいくために、「ステーキホルダー・ダイアログ」や「交流会」を実施し、一堂に会しての情報交換や課題共有を行っています。その後の交流なども通じて、緩やかなコミュニティ形成が進んでいます。
- ③「社会課題の発信」にも意識して取り組んでいます。出版物や冊子・DVDの作成、報告会など助成対象団体からの情報発信に積極的な支援を行っています。プログラム5年目にはプログラム紹介冊子も発行しました。さらに寄附企業からも専用ポータルサイトの設置や情報誌等を通じた発信など、積極的な協力を得ています。これらを通じて長期療養の子どもたちと家族への社会的理解の促進、新たな協力者の参加を目指しています。

プログラムの成果

長期療養の子どもたちと家族の支援は必要とされていながら、対象とする助成プログラムは現在でも数えるほどしかありません。その中で8年間で22団体・40プロジェクトを助成してきました。

それらの個々のプロジェクトの成果はもとより、団体との対話を重ねて活動をさらに発展させ、小児病棟のボランティアグループの全国ネットワークという、横のネットワークの立ち上げも行うことができました。

さらに、プログラムオフィサーの調査を通じて団体にアプローチする計画助成の仕組みを活かし、助成プロジェクトの選定に際しては、社会的課題の重複をなるべく避けて掘り起こしを図り、当事者でなければ気づきにくい多くの課題に光を当てることができました。

また、複数年の助成やその後を通じて団体が成長する姿を見ることができ、共に喜ぶことができたのは、長期プログラムかつ計画助成ならではの手ごたえでした。

Project... 助成プロジェクト紹介



地域から長期入院の子どもたちに 楽しい時間と笑顔のプレゼント

特定非営利活動法人子ども劇場千葉県センター

- 所在地：千葉県
- 設立年：1988年
- 助成年：2010年／2011年／2012年
- 助成額：300万円／192万円／142万円
- URL：<http://chiba.gekijou.org/>

このプロジェクトは、病気で長期の入院や通院を余儀なくされ、友だちとの遊びや、親子の触れ合いが制限されている子どもや家族に、ひと時でも楽しく心豊かな時間を過ごし、笑顔になって欲しいという思いから始まりました。また、成長過程にありながら社会との触れ合いが制限されがちな子どもたちに、地域からつながるという役割も意識されていました。根底には「子どもの権利条約」の考え方も踏まえられています。

3年間の助成を通じて実施病院を徐々に拡大し、千葉県下8病院で35回、1,283人に対して、プロによる質の高いクラウンや人形劇、音楽などのパフォーマンスや、地域の人材を活かした遊びのワークショップが「笑顔のプレゼント」として届けられました。

同時にプログラムのメニュー開発も進められました。病院の規模や施設の状況、子どもの病状などに合わせた様々なプログラムがストックされていき、多様な病院で定期的な実施が可能になっていきました。

さらには、病院と地域をつなぐ活動の要のコーディネーター養成にも取り組み、OJTや講習とともに、医療関係者や有識者のアドバイスを踏まえた「ガイドライン」も作成されました。

これらの活動を通じてその後の事業基盤を確立し、現在も活動を展開しています。



医療的ケアの必要な子どもたちの 可能性は無量大 ～地域啓発に向けた 広報ツールの作成と活用～

バクバクの会

- 所在地：大阪府
- 設立年：1989年
- 助成年：2014年／2015年／2016年
- 助成額：200万円／200万円／200万円
- URL：<http://www.bakubaku.org/>

医療的ケアの必要な子どもたちは、退院しても地域社会とつながるきっかけがなく、孤立している親子も多いですが、適切な社会的支援を受けることで、地域の子どものたちと同じように保育園や学校に通い、豊かな経験を積み重ねながら、毎日の生活を育むことができます。

この団体は、人工呼吸器や同程度のケアを必要とする子どもたちが入院生活や在宅生活を豊かに過ごすことができるよう、相談・支援業務、情報提供、及び啓発活動に取り組む全国ネットワーク組織です。

初年度の助成では、普及啓発と各支部の活性化を目指し、人工呼吸器をつけながらも親の付き添い無しで保育園や学校に通う子どもや、一人暮らしをしながら自立した生活を送る成人を紹介するDVDを作成しました。

2年目と3年目には、作成したDVDを用いて、全国の支部が中心となり、上映会や講演会の実施を通じて、市民の理解を促進し、地域の関係機関とのつながりを築きました。

また学校関係者や福祉関係施設等からの上映希望の問い合わせも増えるなど、団体の認知度も向上しました。合わせて活動を重ねるごとに、ネットワーク組織としての発信力も高まり、組織体制が強化されています。今後も各支部を中心に、より一層、地域における理解者や支援者の獲得、新たな当事者親子の掘り起こしが行われることでしょう。

中央ろうきん助成プログラム

テーマ

個性が輝く“ひと・まち・暮らし”づくり

実施主体： 中央ろうきん社会貢献基金

開始年	2002年
助成件数（累計）	695件
助成額（累計）	2億4,416万円
助成額／件（上限）	スタート助成:30万円 ステップアップ助成:100万円
助成方法	公募型助成

（文責：霜田美奈）

プログラムの概要

このプログラムは、関東エリア1都7県を対象に、働く人が抱える地域社会の課題解決に向け、未来の財産となる「ひと」を育て、魅力的で住みよい「まち」をつくり、多様な生き方を認め合う「暮らし」を実現する活動を応援しています。

重視する活動は、以下の3点が挙げられます。

1. 働く人が、自らの経験を活かして参加する活動
2. 自らの地域をよりよくするために、さまざまな人が自発的に参加する活動
3. 地域のさまざまな団体が連携し、取り組む活動

対象となる団体は、財政規模が比較的小さく、また設立後10年以内の団体としており、市民活動の新しい芽をじっくり支えるプログラムとなっています。

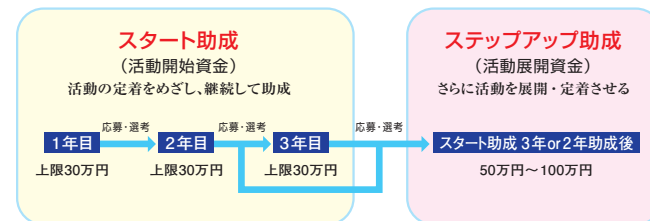
また、パートナーミーティング（贈呈式）やフォローアップミーティング（中間報告会）を通して、助成対象団体同士が都県域を超えて顔を合わせ、活動分野や地域を超えたネットワークやパートナーシップを生み出すきっかけとなっています。

※「中央ろうきん社会貢献基金」は、中央労働金庫が社会貢献活動の推進を目的に設立。

プログラムの特徴

- ① 地域で新たに立ち上げた活動が定着するまで、スタート助成とステップアップ助成を合わせて、最長4年の助成を受けられる仕組みになっており、助成を通して、活動が地域でじっくりと育まれることを期待しています。
- ② スタート助成は活動開始資金として、上限30万円を年ごとの応募・選考を受け、3年にわたって継続して助成を受けることができます。
- ③ ステップアップ助成はスタート助成3年または2年の助成を受けた団体がさらに活動を展開・定着させていくための助成で、上限100万円となっています。
- ④ 予備審査には1都7県の地域NPO支援センター及び都県本

- ⑤ 部も関わるなど、地域の視点を大切にしています。
- ⑥ パートナーミーティングやフォローアップミーティングへの参加を通じて、助成対象団体との“つながり”も重視しています。



プログラムの成果

2002年に助成プログラムがスタートし、これまで15年間で695件（継続助成を含む）、2億4,416万円の助成をしてきました。地域の様々な課題を何とか解決しなければ、との思いで活動を立ち上げた団体の気持ちを応援し、そしてじっくりと支えることで、地域に根差した活動への後押しにつなげることができました。

また、立ち上げ間もない団体にとっては、助成を受けたことで行政や関係機関、地域での信頼を獲得し、活動の基盤も築くことができました。

さらには団体同士の顔を合わせた交流（各種ミーティング）は、新たな連携を生み出すと同時に、団体のモチベーションを刺激し、継続助成への応募意欲も高めました。

Project... 助成プロジェクト紹介



「ママのための保健室」開設による活動再構築事業 ～ワンストップの子育て支援をめざして～

特定非営利活動法人ひだまりの森

- 所在地：神奈川県
- 設立年：2005年
- 助成年：2010年／2011年／2012年／2013年
- 助成額：14万円／30万円／30万円／100万円
- URL：http://hidamarinomori10.blog.fc2.com/

この団体は、育児や人間関係に悩みを抱えながらも相談相手のいない子育て期の親を支援することは、その子どもが健全に育つことにつながるという視点のもと、子育て期の相談、親子が安心して出会う場の提供、子育て関連講座の開催等に取り組んできました。

3年間のスタート助成により、子育て支援者向けのファシリテーション研修や子育て期の相談事例集を作成し、活動の理解と連携につなげました。さらには事例集のリーフレット版を作成、配布をしたことで、電話相談件数が30%増加し、支援団体としての認知が高まりました。一方で、対面相談のニーズをキャッチし、ステップアップ助成では、相談と居場所の機能を備えた「ママのための保健室」を開設し、また分散した場所で実施していた事業を集約することで業務の効率化を図りました。

課題解決に向けた事業に丁寧に取り組み、「子育て期の親への相談事業」という一貫した理念のもと、助成金を活用しながら活動基盤を整えました。今では、地域の支援機関や行政の信頼を獲得し、地域に根付いた活動を展開しています。



介護者支援プロジェクトⅣ ～医療連携型認知症カフェを地域に開く～

特定非営利活動法人杉並介護者応援団

- 所在地：東京都
- 設立年：2006年
- 助成年：2011年／2012年／2013年／2014年
- 助成額：30万円／30万円／30万円／100万円
- URL：http://www.sugi-chiiki.com/k-ouendan/

この団体は、孤立しがちな介護者・要介護者にとつての地域のたまり場（介護者の会）の運営と支援を軸に、行政、専門機関、専門職及びボランティア等と共に、介護者支援のネットワークづくりに取り組んできました。

3年間のスタート助成により、男性介護者の支援を目的とした「男性介護者の会」や「晩めし屋」を立ち上げ、お互いに介護の悩みを相談できる交流の場を作りました。また地域包括支援センターと連携し、小・中学生や高校生、地域住民を対象に、寸劇を取り入れた認知症サポーター養成講座を行い、2017年度から杉並区内の全小学校が実施することになりました。ステップアップ助成では、専門病院で認知症の確定診断を受けた患者の家族を速やかに介護者の会につなげる仕組みづくりとして、医療連携型認知症カフェの立ち上げにも取り組みました。

地域の家族介護者が悩みを一人で抱え込まないよう、助成金を活用しながら、行政や専門機関と連携し、地域の受け皿づくりを築きました。さらに地域での啓発活動にも積極的に取り組み、杉並区における介護者支援の団体としての認知を高めています。

スミセイ コミュニティスポーツ 推進助成プログラム

テーマ

コミュニティスポーツによる
健やかなひとづくりと
社会づくりにむけて

実施主体： 公益財団法人住友生命健康財団

開始年	2010年
助成件数（累計）	194件
助成額（累計）	1億5,649万円
助成額／件（上限）	50万円、200万円
助成方法	公募型助成

（文責：山田絵美）

プログラムの概要

このプログラムは、多様性のある健やかな社会の実現を目指し、コミュニティスポーツが日本社会に適した形で定着し発展することを願って実施するものです。

このプログラムでは、コミュニティスポーツを「地域に根ざした市民・NPO・専門家が協力し、スポーツを通じて、一人ひとりの心身の健康にかかわる問題や課題を発見・共有・解決していく取り組み」と位置付けています。ここでは、頂点を指すスポーツとは異なり、多様な人びとが関わるプロセスそのものや、地域資源を活かすこと、また社会参加が困難な人たちが社会と接点を持つきっかけ等、誰もがより健やかに生

きるという視点でスポーツを捉えています。

このようなコミュニティスポーツを対象とした助成プログラムが無いことから、まずは2010年に「調査・研究助成」を開始し、コミュニティスポーツの概念を広げ、深めていきました。

2011年からは、「実践助成」を開始。地域における多様な草の根のコミュニティスポーツの取り組みを応援してきました。

2015年には、「実践助成」に焦点を絞った内容にプログラムを改定しました。特に、コミュニティスポーツを暮らしの中に位置づけ、健康課題を意識した取り組みを応援しています。

プログラムの特徴

- ① 2つの課題を設定していること。プログラム更新の調査で、障がい者のコミュニティスポーツに対する支援がほとんど無いことが分かり、社会参加に困難を抱える人を対象とした取り組みを【特定課題】として位置づけることとしました。また、引き続き多様な地域の取り組みを応援するため【一般課題】の枠も設けました。
- ② 2つの視点として、地域に密着した独自の取り組み（第1種・上限50万円）と、異なる地域の複数のチームが協働し

たコミュニティスポーツの展開を目指す取り組み（第2種・上限200万円）を設定しています。この2つの課題と2つの視点を基本としてプログラムが構成されています。

- ③ 多様なコミュニティスポーツについて広く知っていただくために、プログラム開始5年目には、記念シンポジウムを実施し、記念冊子を発行しました。あわせて過去の助成対象団体を取材し、記事にまとめて住友生命健康財団のホームページに掲載しています。

プログラムの成果

第1期（2010年～2015年）のプログラムでは、147件、1億1,884万円の助成を行いました。2011年には、東日本大震災被災者の活動に対する特別助成を行いました。

第1期で実施した「調査・研究助成」では、多様なコミュニティスポーツの在り方を提示することができました。たとえば住民が自主運営をする健康教室の健康効果をはかるものや、少年院で取り組まれているスポーツ活動の全国調査などがあげられます。

また、「実践助成」では、コミュニティスポーツの定着に一歩貢献できたように思います。団体からは「地道な取り組みによって地域へのコミュニティスポーツの認知度が向上した」、「他団体との連携に繋がった」という声が聞かれました。

第2期（2015年～）のプログラムは、開始したばかりですが、暮らしや健康課題への取り組みに焦点を当てたことから、コミュニティスポーツが生まれる地域や社会の背景がより鮮明に見えつつあります。

Project... 助成プロジェクト紹介



森・里山のスポーツ・楽しみ普及事業

特定非営利活動法人
落倉バックカントリーフィールド

- 所在地：長野県
- 設立年：2013年
- 助成年：【第1期】2013年／2014年／2015年
- 助成額：50万円／50万円／50万円
- URL：http://ochikura.travel.coccan.jp/oyaji/

白馬と言えばスキーが有名ですが、ここに落倉という地域があります。この団体は、落倉地域のペンションオーナーや住民が主体となり、廃業したゲレンデを活用して雪山や里山のアクティブな楽しみ方を普及する活動を行っています。

スキー場としては見捨てられた雪山（里山）ですが、同団体は、見捨てられたからこそ残った豊かな自然があることに着目しました。そこで、この自然を資源に、滑るだけではなく、じっくりと山道を歩くツアーや、自然について学ぶプログラム作りを行っています。

3年間の助成を通じて、里山を歩くための道の整備や、ツアーガイドの養成を行いました。また、スノーシューやバックカントリークロスカントリースキーといった雪山を歩くのに適した道具を揃えることで参加のハードルを低くしました。

これまでに6つのツアーコースを整備し、参加者の体力や目的に応じたプログラムが提供できるようになりました。また、白馬の山に登ったことが無いという地域住民のためのプログラムづくりに取り組み始めました。

それによりツアー参加者にもリピーターが増えてきたり、参加者がガイドに成長したりと、活動が徐々に地域に広がり、定着してきました。



全国視覚障害者交流型クライミング運営支援プロジェクト

特定非営利活動法人モンキーマジック

- 所在地：東京都
- 設立年：2005年
- 助成年：【第2期】2015年／2016年
- 助成額：199万円／199万円
- URL：https://www.monkeymagic.or.jp/

この団体は、「見えない壁だって、越えられる。」をコンセプトに、視覚障害者がクライミングを行うことで自身のQOLの向上につながることを、そして健常者が共にクライミングを楽しむ交流型クライミングを行うことでユニバーサルな社会を実現することを目指しています。

同団体が、2012年に東京で視覚障害者と健常者の交流型クライミングイベントを開始したところ、大変人気が出て、2014年には北海道で自主的な交流型クライミングサークル結成に発展した、ということがありました。

この経験をもとに、本助成を活用して大阪や高知、福岡など、全国各地に交流型のクライミングを普及するプロジェクトを展開しています。

各地域のパートナー団体とタッグを組み、地域特性に応じて交流型クライミングサークルの立ち上げや運営支援を行っています。また、年に1回、パートナー団体のコアメンバーとの会合を開き、他地域の団体同士のネットワークづくりにも取り組んでいます。

助成2年目までに、10地域のパートナー団体との連携が実現しています。ともに「多様な参加」という視点を共有することで、視覚障害者や健常者のみならず、聴覚障害者、肢体不自由者、在住外国人を含む老若男女の参加が促され、サークル以外でも活発な交流が生まれつつあります。

市民ファンド推進プログラム

テーマ

市民ファンド／コミュニティ財団の 着実な発展をめざして

助成： 公益財団法人トヨタ財団

開始年	2016年
助成件数（累計）	9件
助成額（累計）	1,300万円
助成額／件（上限）	200万円
助成方法	公募型助成

（文責：坂本憲治）

プログラムの概要

社会が多様化・複雑化し、全国一律の制度やサービスで社会課題に対応することは困難な状況になっており、市民が主体的に社会課題に取り組み、多様な社会サービスを提供するようになりました。

このような中、1990年代以降、全国各地に市民ファンド／コミュニティ財団が誕生し、社会の変革に不可欠な主体として成長しようとしています。個々に実績を重ねているものの運営面での課題も多く、自立に向けた成長モデルは確立されていません。

そこで、トヨタ財団から2カ年の計画型助成を受けて、2015年に市民ファンド／コミュニティ財団の着実な発展をめ

ざした市民ファンド推進プログラムを立ち上げました。

このプログラムは助成プログラムと研修プログラムを両輪とし、市民ファンド／コミュニティ財団の萌芽期から成長期への転換を促進します。

助成プログラムでは市民ファンド／コミュニティ財団を対象に、事業の要となる助成活動をより良いものとするため、その運営基盤強化の取り組みを応援しています。

研修プログラムでは市民ファンド／コミュニティ財団の運営の中核を担うスタッフを対象に、前述の助成事業の進行に合わせ、人材の強化や運営基盤の強化につながる相互の学びの場を創出しています。

プログラムの特徴

このプログラムの最大の特徴は、全国的に見ても例のない、市民ファンド／コミュニティ財団の運営基盤強化を応援するプログラムであることです。

市民ファンド／コミュニティ財団の運営基盤強化の取り組みを応援する助成プログラムの実施に止まらず、中核スタッフの人材強化を目的とした公開型の研修プログラムを実施しており、市民ファンド／コミュニティ財団が相互に学び合い、

育ち合うコミュニティを創出している点や、成果を社会に還元している点も特徴となっています。

また、このプログラムはトヨタ財団と市民社会創造ファンドの共同型プロジェクトであり、プログラムの企画と運営に当たっては、市民ファンド推進連絡会のメンバーと有識者で構成されたアドバイザー会議の協力を受けるなど、丁寧に作り込みながら実施しています。

プログラムの成果

市民ファンド／コミュニティ財団の運営基盤強化の取り組みに対して2年間で9団体・1,300万円の助成を行いました。

また、年3回の研修を行い、助成の開始時に行う「キックオフ・ミーティング」、助成の中間時点で行う「シェアリング＆ワーキング」、助成の終了後に行う「ステップアップ・フォーラム」を通じて、市民ファンド／コミュニティ財団の運営基盤強化の取り組み成果と課題を共有し、これからの強化戦略について自由闊達に議論を行っています。

2カ年の取り組みを通じて、市民ファンド／コミュニティ財団には、資金を調達する力（ファンドレイザー）、資金を活かす力（プログラムオフィサー）、資金を管理する力（ファンドマネージャー）、社会を巻き込む力（ネットワークャー）が重要であることを明らかにしました。

これらを元に、2年度目の助成対象となった市民ファンド／コミュニティ財団は、1年度目の取り組みの成果を自団体の取り組みに活かすなど、プログラムに深まりが出ています。

Project... 助成プロジェクト紹介



「ちた型地域包括ケア応援基金（仮称）」 立ち上げによる財団事業の拡充

公益財団法人 あいちコミュニティ財団

- 所在地：愛知県
- 設立年：2013年
- 助成年：2015年
- 助成額：180万円
- URL：http://aichi-community.jp/

愛知県下における医療・介護サービスの大幅な不足に備えるため、福祉の先進地である知多半島を舞台に、高齢者の居場所づくりや生活支援の担い手を応援する基金を設置することで、住民自らが必要なサービスを立ち上げ、育む仕組みを構築するものです。

具体的には、NPO、企業、行政、大学等の地域の担い手が一堂に会する「地域円卓会議」を設け、将来の医療・介護サービスの課題を共有すると共に、今後求められる支援ニーズの検討を行いました。

この検討を踏まえ、地域福祉サポートちたとの連携により、ちた型地域包括ケアのまちづくりを応援する基金「ちた型0～100歳のまちづくり基金」を設置し、助成先の募集と基金への寄附募集を行った結果、1プロジェクトチームへの助成を開始し、約120万円の基金への寄附を集めることができました。

プロジェクトを通じて、「予測される未来から逆算して事業をつくる」という財団の姿勢をブランディング化し、財団の強みとして社会に発信しました。



寄付の実感と満足感を高める！ 「社会的投資の地域連携強化、 マニュアル作成事業」

公益財団法人 みんなでつくる財団おかやま

- 所在地：岡山県
- 設立年：2012年
- 助成年：2015年
- 助成額：180万円
- URL：http://mintuku.jp/

地域にコミュニティ財団の存在が当たり前になるように、寄附の受け入れ体制を強化し、また、助成の成果を上げる体制を構築するため、これまで3年間で培ってきたノウハウやネットワークを継続して活動できるよう仕組化するものです。

具体的には、コミュニティ財団が提供する寄附仲介サービスの質の確保と説明力を強化するためのスタッフマニュアルや広報資料の作成、助成設計の質や情報収集力を向上させるための地域調査員の発掘と育成、助成対象団体や財団活動の発信力を強化するためのソーシャルライターの育成、県内の助成機関や自治体との連携強化に取り組みました。

この結果、新規に雇用した職員1名が基本的な業務を一人で担当できるようになりました。また、新規の冠基金1件を立ち上げ、既存の3基金への追加寄附と財団への年間寄附1,150万円（延べ741件）を獲得し、地域調査員21名の確保、ソーシャルライター8名の養成、県内自治体と民間助成組織、中間支援組織との情報交換および合同説明会のスキームを構築しました。

住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・プログラム(1) 活動・研究助成

テーマ

東日本の再生過程に若者の参加を

実施主体：住友商事株式会社

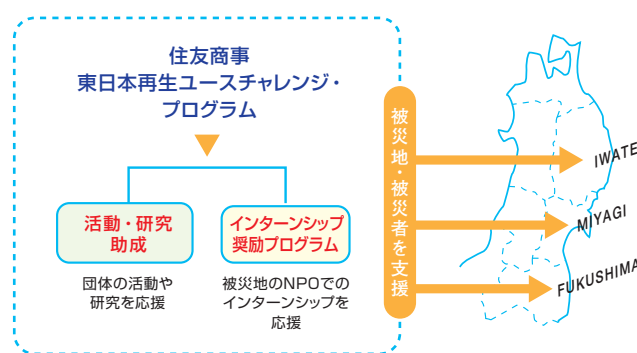
開始年	2012年
助成件数(累計)	212件
助成額(累計)	3億1,473万円
助成額/件(上限)	50万円、300万円
助成方法	公募型助成

(文責：武藤良太)

プログラムの概要

本プログラムは、東日本大震災の被災地の地域再生と被災者の生活再建を願い、その再生過程に参加するユースを応援するものです。プログラムは、ユースによる任意のチーム/サークル等やNPO/大学(院)等への助成を行う「活動・研究助成」と、被災地のNPOでのインターンシップ活動を応援する「インターンシップ奨励プログラム」の2つから構成されています。

ユースが東日本の再生過程に主体的かつ継続的に関わることで、多くのことを学び、経験し、地域や社会のさらなる発展の担い手として成長することを期待しています。



プログラムの特徴

- ① ユースによる任意のチーム/サークル等を対象としたAコースと、NPO/大学(院)等の組織を対象としたBコースの2つのコースを設けています。
- ② Aコースは、被災地や被災者のために何かしたいというユースの思いを出来るだけ数多く応援する仕組みとし、上限50万円と少額の助成額に設定しています。継続助成の仕組みは設けていませんが、同じチームが何度でも申請できるようにしたため、最長で5年の助成を受けたところもいくつかありました。
- ③ Bコースは、ユースだけでは難しい取り組みや継続性を意識した受け皿づくり等、専門的な力も活用してユースと共に取り組んでもらう仕組みとし、助成金の上限は300万円、継続助成(2カ年)も設けています。
- ④ 中間報告会と公開シンポジウムを兼ねた「ユースチャレンジ・フォーラム」を毎年開催し、積極的な交流、発信の場としています。

プログラムの成果

5年間で延べ212件の助成を行い、本プログラムの助成を通じて、現地(被災地)のユースだけでなく、全国各地で被災地や被災者のために何かしたいという思いを抱いたユースの多様なチャレンジを応援することができました。また、ユースが継続的に関わる事ができる環境も生み出せたと考えています。

一方で、復興支援を目的とした助成金プログラムであり、被災地の地域再生や被災者の生活再建に寄与する視点も重要です。ユースが持つ存在感やユースならではの発想力・行動力を生かしたチャレンジを通じて、特に仮設住宅への支援や現地のコミュニティづくりの面で、一定の成果があったと捉えています。

Project... 助成プロジェクト紹介



未来に向け変化する気仙沼に 寄り添い続ける

早稲田大学気仙沼チーム

- 所在地：東京都
- 設立年：2011年
- 助成年：2014年/2015年/2016年 [Aコース]
- 助成額：50万円/50万円/50万円
- URL：<http://kesennumainfo.weebly.com/>

この団体は、早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンターのボランティアバスツアーに参加した学生で、継続的に被災地と関わり続けたいという思いを持った有志を中心に設立されました。

本プロジェクトは、甚大な被害を受けた地域の一つである宮城県気仙沼で、自身も被災しながら奮闘する校友の存在を受けて、同地域の仮設住宅でのお茶会や、市内の小中学校での学習支援等に取り組んできました。また、現地での活動だけでなく、早稲田大学の学園祭での展示企画や大学生協との協同企画の実施等、本団体の所在である東京での支援活動も展開してきました。

震災からの時間経過と共に、現地の状況やニーズの変化に伴う活動展開の難しさだけでなく、有志の学生による任意団体であり、卒業等に伴う年度毎のメンバーの入れ替わりが避けられず、活動の継続に伴う内部的な持続性の難しさとも向き合ってきました。

しかし、年度毎に、必要な活動とは何か、自分たちに出来ることは何かを考えながら、震災から5年が経過した時点でも現地に赴いての活動と東京での活動を両立させて、外部の団体としての寄り添い方を模索しながらチャレンジを続けています。



岩手県陸前高田市における 人口流出の課題解決の為の若者による 若者流入プロジェクト「若興人の家」

一般社団法人 SAVE TAKATA

- 所在地：岩手県
- 設立年：2011年
- 助成年：2013年/2014年 [Bコース]
- 助成額：284万円/294万円
- URL：<http://savetakata.org/>

この団体は、壊滅的な津波被害を受けた岩手県陸前高田市の復興と発展を目指して、UターンやIターンの若者を中心に震災後に設立されました。

団体としての活動の柱は、「農業」「ICT事業」「若者事業」の3つの分野ですが、その中で、本プロジェクトは被災による高齢化の加速という地域課題に対して「若者流入」の視点から取り組み、活動の中心となったのは現地内外のユースの拠点となる「若興人の家」づくりです。

「若興人の家」は、築60年の住居をユース自身の手で改修しながら、少しずつ拠点としての機能を整えていきました。また、その改修の過程や若興人の家を活用した交流の会を通じて、地域に暮らす人々と現地内外のユースのつながりも徐々に深まってきました。

拠点活用のための改修工事は目的の一つではありますが、活動に参加したユースが自分の友人や知人を誘って次の活動に参加すること等を通じて、陸前高田とユースのつながりの輪が広がっていったことは、まさに「若者流入」をねらった取り組みとしての大きな成果だったと言えるでしょう。

その輪を生み出したのは、活動に参加したユース自身ですが、そういったユースの主体性や自発性が生まれるように、団体スタッフが一歩引いたところから支え、共に取り組んだプロジェクトです。

住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・プログラム(2) インターンシップ奨励プログラム

テーマ

東日本の再生過程に若者の参加を

実施主体： 住友商事株式会社

開始年	2012年
インターン数(累計)	74人
受入れ団体数(累計)	21団体
助成方法	公募型助成

(文責：霜田美奈)

プログラムの概要

被災地で活動しているNPOを活動現場とし、9ヶ月にわたるインターン活動を行うユース世代に対して、活動奨励金を支給し、学ぶ場を提供することにより、地域の再生に取り組むことを応援しています。2012年度より開始し、岩手県、宮城県、福島県の3県で展開しました。また、より手厚くプログラム運営を行うために、各県には現地協力団体を設置し、公募時の広報、中間時や修了時の報告会の運営、及び受入れ団体やインターンの相談対応等を担いました。

このプログラムの対象者は、被災地の地域再生と被災者の生活再建に関心を持つユース世代(大学生/大学院生/専門

学校生など)で、主に10代後半～20代までとなります。インターンシップ期間は7月～翌3月の9ヶ月間となり、おおよそ200時間～300時間程度を各受入れ団体で活動します。

インターンには、活動奨励金(活動1時間あたり800円)、交通費(片道上限1,000円)、研修補助費(期間中上限2万円)が支払われ、また保険(障害保険と損害賠償保険)も加入し、活動を側面的にサポートしています。

インターンは活動以外に、事前研修/入校式への参加、中間及び修了報告会での報告、修了報告書の作成にも取り組みます。

プログラムの特徴

- ① インターンシップ期間が9ヶ月という長期にわたること。インターンは受入れ団体の活動を通して、被災地や被災者の現状を知り、そして支援活動に取り組むことで、一過性(短期)では得ることが出来ない貴重な経験を積むことが出来ます。
- ② 各受入れ団体にはスーパーバイザー(総括的な受入れ指導者)とメンター(日常的な相談にのってくれる受入れ担当者)がいて、活動中のインターン生を支え、見守り、そして共に考えながら、9ヶ月間の活動を後押しします。
- ③ インターン期間中に開催する中間報告会(11月)と修了報告会(3月)はインターン自身で企画・運営し、実践的な学びを深めるきっかけとなります。特に中間報告会では、自分自身の活動を客観的に振り返ることで、後半のインターン活動の目標を再確認する機会となります。さらに仲間の報告が刺激となり、モチベーションアップの効果も期待できます。

プログラムの成果

大学生を中心とする若者たちが、被災地の復興や被災者の生活再建に取り組むNPOの活動に参加し、大学では学ぶことの出来ない経験を通して、自分自身の気づきと成長につながることが出来ました。

さらにインターン活動がきっかけとなり、地域に貢献することへの意識を高め、地元での就職やNPOで働き始めた学生もいました。一方で受入れ団体もインターンを受け入れることで、人材育成について再確認し、組織としての力量も高まって

いきました。

インターンたちは受入れ団体の活動だけではなく、自発的にインターン同士の勉強会や団体訪問、合宿企画などにもチャレンジし、学びを深めました。これらの活動や各報告会を通して、県域を超えての横のつながりが強まりました。

さらに活動を修了しても受入れ団体に引き続き関わる学生も多く、OB/OGとして報告会にも参加し、ゆるやかな縦のつながりも生まれました。

Project... インターンシップ紹介



(受入れ団体)

特定非営利活動法人
盛岡 YMCA

- 所在地：岩手県
- 受入れ年：2014年/2015年/2016年
- <http://www.ymcajapan.org/morioka/>

この団体は公正で平和な世界の実現を目指して、豊かな自然と歴史的伝統に満ちた岩手の地で、こども・家族・地域とともに活動を展開しており、さらに2011年3月に盛岡YMCA宮古ボランティアセンターを設立し、今に至るまで震災復興支援活動にも取り組んでいます。

インターンの主な活動カリキュラムは、宮古市の小学生を対象とした野外活動への参加や学生ボランティアのコーディネート等です。インターンには本人の関心領域をふまえて、出来る限りこどもたちとの交流を深めるような活動を提供し、活動からの様々な「気づき」をインターン自らの力で得る事を大切にされました。

インターンの声

2016年インターン生
岩手大学3年 Oさん
[活動時間：225.5時間]

地元宮古での震災を経験し、その復興に貢献したくてインターン活動に応募しました。宮古のこどもたちとの交流を通して、未来を担うこどもたちに宮古の魅力が伝わるきっかけのお手伝いが出来たことが一番心に残っています。活動を通して、被災地の方に寄り添い、そして一緒に同じ方向を向いて、共に歩いていく姿勢が何よりも大切だと感じました。多くの方との出会いと活動のすべてが、私自身の財産となっています。



(受入れ団体)

認定特定非営利活動法人
杜の伝言板ゆるる

- 所在地：宮城県
- 受入れ年：2013年/2014年/2015年/2016年
- <https://www.yururu.com/>

この団体は豊かで住みやすい地域づくりの実現のために、宮城県を中心としたボランティア及びNPO活動に関わる情報の収集及び提供を主軸に、NPOやボランティア団体等が活動しやすい環境づくりと、地域の人々がボランティアに参加しやすい環境づくりに取り組んでいます。

インターンの主な活動カリキュラムは「NPOで高校生の夏ボラ体験プログラム」の運営サポートと「月刊杜の伝言板ゆるる」の取材・執筆等です。インターンには多様な人との出会いの場と、スタッフと共に一つの仕事を作り上げていくプロセスに参加できる機会を提供されました。

インターンの声

2016年インターン生
東北大学2年 Tさん
[活動時間：225.5時間]

「月刊ゆるる」の記事作成では、NPO団体に1人でインタビューに行き、記事としてまとめる作業に取り組みましたが、とても貴重な経験となりました。また活動を通して中間支援組織の役割と重要性を学び、そして県内の様々なNPOも知ることが出来ました。インターン活動当初に「取材力・文章力・行動力をつける」という目標を掲げましたが、9ヶ月間の活動で自分に自信がついたと感じています。



(受入れ団体)

特定非営利活動法人
いいざかサポーターズクラブ

- 所在地：福島県
- 受入れ年：2014年/2015年/2016年
- <http://iizakasupporters.com/>

福島市飯坂町の歴史・文化・自然を観光やまちづくりに活かした着地型観光プログラムの開発と販売、また放射線量が低く豊かな自然環境が残る飯坂町茂庭や除染済の公園でのこどもの冒険あそび場づくり(プレーパーク)等に取り組んでいます。

インターンの主な活動カリキュラムは、プレーパーク運営及び企画の補助や観光事業のサポートになります。インターンには何事にも積極的に取り組む姿勢と、自ら目標を持って計画的に行動することを期待し、そして常に地域の課題解決について考えながら、活動に取り組んでいくことの大切を伝えました。

インターンの声

2016年インターン生
福島学院大学3年 Sさん
[活動時間：292.5時間]

9ヶ月間の活動では、プレーパークでの運営補助だけではなく、飯坂の観光事業にもたくさん関わりました。こどもたちとの関わりを通して、コミュニケーションや信頼関係を作ることの大切さを学びました。そしてNPOに対する理解が深まったことも大きな変化でした。もっと多くの人にNPOの活動を知ってもらいたいです。またインターンの仲間達と出会えたことは本当に良かったと思っています。

東日本大震災現地NPO応援基金

本基金は、2011年3月11日に起きた東日本大震災を受け、直後の3月18日に日本NPOセンターに設置され、助成活動については市民社会創造ファンドが協力してきました。

発災後の半年間を緊急救援期と位置付け、「臨機に、迅速に、柔軟に」を方針とした第1期を実施し、2011年10月からは「生活再建期」として、「被災者の生活再建を支援する現地NPOの組織基盤強化」をテーマとした第2期を開始しました。そして、第2期の開始に合わせて、広く個人や団体や企業からの寄附を財源としたこれまでの助成を「一般助成」と呼ぶことにし、それ以外にも特定の企業からの指定寄附による「特定助成」を開始しました。

一般助成

テーマ

被災者の生活再建を支援する 現地NPOの組織基盤強化

実施主体：認定特定非営利活動法人日本NPOセンター

(文責：武藤良太)

プログラムの概要

第1期の緊急救援に続き、第2期では現地NPOの組織基盤強化を応援するために計10回の助成を実施、2016年10月からは、さらに継続して応援するための第3期を開始しています。

プログラムの特徴

発災後の半年間は、現地NPOの緊急救援の活動を応援しましたが、避難所から仮設住宅への移行等のフェーズの変化を見定めながら、長期にわたるであろう被災者の生活再建に、現地NPOが持続的にきめ細やかに取り組んでいくことに焦点を当てました。

そこで、被災者への支援活動そのものではなく、活動の質を高めたり、組織としての持続性を持つために、組織基盤の強化を応援しています。

プログラムの成果

第2期の計10回の助成では、継続助成も含めて、52件、1億4,954万円の助成を実施しました。第2期の初期の頃は、組織基盤強化への助成ながら、目の前の被災者を放っておけないという思いから活動的な側面が強い案件も散見されました。しかし、助成の回数を重ねていく中で、少しずつ落ち着きや長期的な視点を持つ団体が増え、組織基盤強化の重要性が現地NPOの中にも伝わっていったと感じています。

また、助成をした団体の姿や取り組みを通じて、継続的な寄附、応援をいただけ、第3期の実施が実現したことも重要な成果です。

特定助成 大和証券フェニックス ジャパン・プログラム

テーマ

被災者の生活再建に取り組む NPOの人材育成

実施主体：認定特定非営利活動法人日本NPOセンター

寄附者：大和証券株式会社

(文責：山田絵美)

プログラムの概要

このプログラムは、被災者の生活再建のためには、現地NPOの組織基盤強化において、特に適切な人材の確保と育成が重要であるとの考えから、将来にわたり組織の中核を担う人材を雇用から支援し、その人材育成を応援するものです。助成対象団体は、特定の育成対象となる職員を決めて、組織がこうありたいという将来像に向けて育成計画を練ります。先進団体の訪問研修や、専門講座の受講、実際に活動する中で学ぶ実践研修、OJTなど、育成の目的にあわせて様々な育成の手法がとられています。

プログラムの特徴

人を育てるには、組織として体制が整っていることが重要です。本プログラムでは、社会保険、労働保険の加入や、育成責任者(スーパーバイザー)の設置を助成条件としています。

また、育成対象職員が作成する3ヶ月ごとの育成レポートの提出を求めるとともに、年2回の助成対象者向けの合同研修会を実施するなど、育成計画を振り返り、改善するための仕組みを設けています。

プログラムの成果

5年間で41件、1億5,150万円の助成を行いました。プログラム開始当初は震災後に立ち上げたばかりの団体が多く、組織体制が安定しない中での人材育成は難しい部分もありました。助成を続けるうちに組織を見つめなおす時間を経た団体からの応募が増え、また助成対象団体においても対象職員が組織全体を意識するといった、まさに中核となる人材への成長の兆しが見えるようになりました。

ハマダ基金プログラム

テーマ

生活上の困難をもつ人々の救援

寄附者：K.HAMADA氏(個人：日系米国人)

開始年	2009年
助成件数(累計)	5件
助成額(累計)	5,060万円
助成額/件(上限)	上限なし
助成方法	計画型助成

(文責：坂本憲治)

プログラムの概要

このプログラムは、個人の一括した寄附により2009年に基金(通称ハマダ基金)を設置し、当ファンドが自主的に助成を行うものです。生活上の困難をもつ人々の救援に取り組む日本国内のNPOを対象として、一般公募によらず計画型(非公募)で助成を実施しています。

プログラムの特徴

計画型助成により、当ファンドのプログラムオフィサーより声を掛けたNPOと対話しながらプロジェクトを作り上げて助成を行います。選考は当ファンドの三役(運営委員長1名、副運営委員長2名)が行い、柔軟に助成を行っています。

プログラムの成果

2009年～2013年はNPO法人ホームレス支援全国ネットワークの「地域生活安定化支援事業(ケア付き保証人バンク制度)」の調査事業とパイロット事業に4年間の継続助成を行い、毎年60名の路上生活からアパートに入居した生活困窮者に継続的な生活支援が提供され、再ホームレス化を防ぎました。

また、2016年～2018年はNPO法人東京シューレの「フリースクール貧困対策・奨学プロジェクト」に助成を行い、2016年度は18名の生活困窮家庭の子どもたちがフリースクールに通うことが出来ました。

Project... 助成プロジェクト紹介



地域生活安定化支援事業(アフターケア付き保証人制度)実施に向けた調査及びパイロット事業等

特定非営利活動法人

ホームレス支援全国ネットワーク

- 所在地：福岡県
- 設立年：2007年
- 助成年：2009年/2010年/2011年/2012年/2013年
- 助成額：350万円/1,350万円/1,860万円/1,400万円
- URL：<http://www.homeless-net.org/>

ホームレス支援における路上生活からアパートに入居した後の生活安定化支援の実態調査を行い、アパート入居支援、就労支援等の一過性の自立支援のみならず、地域生活移行後の継続的な支援の必要性が明らかとなりました。

この調査結果を元に、ホームレスの自立支援に取り組む宮城、千葉、沖縄の3団体がパイロット事業を3年間継続して実施し、毎年60名の路上生活者や生活困窮者を対象に、アパートと保証人の提供、アパート入居後の継続的な生活支援(アフターケア)を行い、再ホームレス化を防ぐと共に、アフターケア対価を試算しました。

活動の歩み

日比谷時代
2002年～2003年
(日比谷パークビル)

有楽町時代
2003年～2006年
(古河ビル)

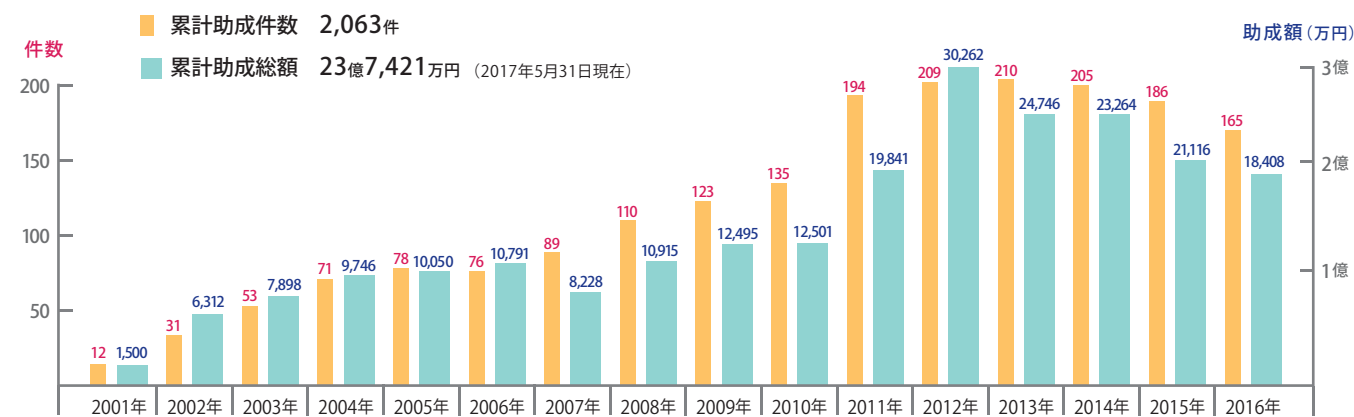
大手町時代
2006年～2012年
(新大手町ビル)

日本橋時代
2012年～現在
(日本橋MIビル)

- **ファイザープログラム** (2000年～現在)
- **市民社会創造ファンド設立** (2002年4月1日)
- **Microsoft giving NPO支援プログラム** (2002年～2004年)
- **市民社会創造ファンド NPO法人化** (2002年9月18日)
- **中央ろうきん助成プログラム** (2002年～現在)
- **SSCSインターンシップ奨励プログラム** (2003年～2011年)
- **フィリップ モリス ジャパン 市民活動～住民活動助成** (2004年～2011年)
- **NPO支援組織スタッフ強化助成** (2004年～現在)
- **「ダイワSRIファンド」助成プログラム** (2006年～2013年)
- **Panasonic NPOサポート ファンド 子ども分野** (2006年～現在)
- **花王・コミュニティミュージアム・プログラム** (2007年～2013年)
- **タケダ・ウェルビーイング・プログラム** (2009年～現在)
- **ハマダ基金プログラム** (2009年～現在)
- **スミセイ コミュニティスポーツ推進助成プログラム** (2010年～現在)
- **東日本大震災現地NPO応援基金 一般助成** (2011年～現在)
- **住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・プログラム** (2012年～現在)
- **東日本大震災現地NPO応援基金 特定助成**
大和証券フェニックスジャパン・プログラム (2012年～現在)
- **市民ファンド推進プログラム** (2015年～現在)

◎ 助成実績

これまで当ファンドが実施または協力したプログラムの助成実績(件数および金額)です。



※棒グラフについては、2017年助成は含みません。

組織概要

(2017年4月1日現在)

役員構成

- 運営委員長：
山岡 義典 (日本NPOセンター 顧問/法政大学 名誉教授)
- 副運営委員長：
安藤 雄太 (東京ボランティア・市民活動センター アドバイザー)
渡辺 元 (助成財団センター 事務局長・プログラムディレクター)
- 運営委員：
稲垣 正久 (市民社会創造ファンド 事務局長)
岸本 幸子 (パブリックリソース財団 代表理事・専務理事)
實吉 威 (市民活動センター神戸 理事・事務局長/ひょうごコミュニティ財団 代表理事)
田尻 佳史 (日本NPOセンター 特任理事)
茶野 順子 (笹川平和財団 常務理事)
中村 陽一 (立教大学 大学院21世紀社会デザイン研究科/法学部 教授)
山形 伸次 (キリン福祉財団 参与)
- 監事：
雨宮 孝子 (T's総合研究所 所長)
平野 毅 (公認会計士)

事務局スタッフ

- 稲垣 正久 事務局長
神山 邦子 シニア・プログラムオフィサー
坂本 憲治 シニア・プログラムオフィサー
霜田 美奈 プログラムオフィサー
武藤 良太 プログラムオフィサー
山田 絵美 プログラムオフィサー

名称

特定非営利活動法人
市民社会創造ファンド

設立

2002年4月1日
(法人登記：2002年9月18日)

所在地

〒103-0012
東京都中央区日本橋堀留町1-4-3
日本橋MIビル1階
TEL. 03-5623-5055
FAX. 03-5623-5057
URL : <http://www.civilfund.org>



市民社会の創造に向けて — 市民活動助成の15年 —

発行日：2017年9月8日

編集・発行

特定非営利活動法人 **市民社会創造ファンド**

協力：公益財団法人住友生命健康財団、公益財団法人トヨタ財団

協賛：住友商事株式会社、武田薬品工業株式会社、中央ろうきん社会貢献基金、
パナソニック株式会社、ファイザー株式会社

デザイン：オフィス・ホワイトクラウド

表紙絵：宮本博之

印刷：株式会社美巧社